

第2次トランプ政権の政策と 外交に関する一考察

浅川 公紀

1. 2024年大統領選挙

4年に1度のアメリカ大統領選挙が2024年11月5日に行われた。第47代大統領に就任するのは、勝てば初の女性大統領となる民主党候補のカマラ・ハリス副大統領（60）なのか、それとも返り咲きを狙う共和党候補のドナルド・トランプ前大統領（78）なのか。各種世論調査によると、両者は最終盤までほぼ拮抗したままだった。11月1日付のワシントンポスト紙は、自社の世論調査で勝敗の鍵を握る激戦7州（ペンシルベニア、ノースカロライナ、ネバダ、ウィスコンシン、ジョージア、アリゾナ、ミシガン）の全てにおいて2ポイント未満の僅差であると伝え、両陣営の勝利のためにはどのようなシナリオが考えられるかを分析している¹。

しかし結果を見れば、激戦7州は全てトランプ前大統領の勝利に終わった。米国全体での得票数でも民主党カマラ・ハリス副大統領を上回って、メディアの予想に反する大差で大統領復活を果たした。大統領が共和党で、上院、下院とも共和党が多数派を占める「トリプルレッド」（赤は共和党のシンボルカラー）という現実を目の前にすると、国民の動向を正確に把握しているはずのメディア調査の有効性に疑義が生じる。いわゆるリベラル系のメディアだけでなく、保守系と目されるウォールストリートジャーナルさえも僅差だと報じていた。ドナルド・トランプは7月19日の自分への銃撃事件で、高齢ながらも力強さを一般大衆にアピールすることができたが、より情報リテラシーが高いはずのメディアは、トランプを問題視する

「リベラル・バイアス」ならぬ「反トランプ・バイアス」から抜け出すことはなかったようだ。

バイデン大統領は、銃撃事件3日後の7月22日、大統領選からの撤退を表明し、カマラ・ハリス副大統領を後継に推薦した。唐突な指名を受けたカマラ・ハリスは、すぐに民主党の代議員たちから過半数の支持を得られたものの、バイデンの後継者という以外に明確な独自の政策を打ち出すことができずにいた²。

さらにカマラ・ハリス候補を不利にしたのが、副大統領として移民政策を担当した点である。2023年5月11日、バイデン大統領はパンデミックの終息に伴って、新型コロナ国家緊急宣言と、前トランプ政権が導入していた不法移民を即時に送還する措置「タイトル42」を解除した。その前日、国土安全保障庁のアレハンドロ・マヨルカス長官は「タイトル42の終了は国境の開放を意味しない」として、非合法の入国者を本国に送還できるとする新規則を発表した³。しかし「タイトル42」の解除自体が、南部国境の開放だというメッセージとしてアメリカへの移動を望む人々に伝わり、南部の国境に押し寄せる大量の人々に適切な対処が取れなくなった⁴。

不法に入国して拘束されても、亡命や難民の認定を申請すれば決定が出るまで合法的に滞在できる。そして審査を受けるまでには平均して4年がかかるという。不法移民の流入に怒りを募らせた南部国境沿いのテキサス州などの共和党の知事らは、移民をバスに乗せてニューヨークやワシントン、シカゴなど民主党が選挙基盤を持つ地域に送りこんだ。ニューヨーク市は移民の滞在先として四つ星ホテルなどを借り上げて対処したが、保護費は3年間で120億ドルにも達し、「移民優遇」との批判が高まった。一方、トランプ候補の主張は「不法移民は強制送還して国境を閉鎖する」であり、それに対する支持が広がって、勝因のひとつにもなった⁵。

大統領戦は11月5日に開票され、当日に早くもフォックスニュースがトランプ勝利を伝え、トランプ本人も勝利宣言を行った。

翌日、保守系評論誌「モダンエイジ」の編集人ダニエル・マッカーシー

は、ニューヨークタイムズに寄稿し、「トランプ氏の勝利は、35年前の冷戦終了からアメリカ人の生活を形づくってきたリーダーたちと現制度に対する実質的な不信任である」と述べた⁶。トランプを支援する陣営には、ロバート・F・ケネディ・ジュニア、トゥルシー・ギャバードほか反体制的な見解を持つ政治家、起業家のイーロン・マスク、ポッドキャスターのジョー・ローガン、また「オルナタティブ・ポリティクス」の擁護者たちが含まれる。もしトランプと彼に加わる陣営が、自分たちが取って代わったものより優れたものを創出できなければ、崩壊させた旧王朝と同じ運命をたどることになる。それを防ぐには、トランプは破壊者であると同時に成功した創造者でなくてはならないとマッカーシーは述べている。

2. 第2次トランプ政権の人事

デューク大学教授のピーター・フィーバーは、トランプが勝利した直後に「トランプは世界をどう変えるか」という題で論評を発表し、「灰色のサイ—以前から予測されていたものの、起きてしまうと衝撃的な事態—が、アメリカの外交政策に激突してきた」と、トランプ当選を表現している⁷。その論評の中で、予測不能性が高い第2次トランプ政権であっても、明快に予測できることとして2点を挙げている。第1は、人事が政策を形づくるとのこと。第2は、外交においてトランプのむきだしの相互関係主義（transactionalism）に変化がないことである。第1次トランプ政権の時代より、世界は格段に不安定になっており、現実世界に立ち向かえるかが課題であるという。

トランプは、当選直後から続々と人事を発表しはじめたが、これにより第2次トランプ政権の政策を予想することができる。

すでに副大統領については7月の共和党大会で、オハイオ州選出の上院議員J・D・ヴァンスが副大統領候補として正式に指名されている。ヴァンスは白人労働者階級を描いてベストセラーになった回顧録『ヒルビリー・

エレジー』の著者として知られている。当初はトランプ前大統領を厳しく批判していたが、2022年の上院選出馬時にトランプに謝罪し、彼の支持を得て当選している。バイデン大統領は、彼を「トランプのクローン」だとコメントした⁸。

11月6日、トランプが最初に発表した人事は、2024年大統領選挙キャンペーンの参謀の1人であったスーザン・ワイルズを大統領首席補佐官に起用することだった。2024年米大統領選挙で勝利を収めたトランプ陣営を取り仕切ったのは、このスージー・ワイルズだった。「裏方に徹するのが好きだ」と語るワイルズは、2025年1月に女性として史上初めて大統領首席補佐官に就任するが、その前に政権移行を監督し、閣僚選出の手伝いをする事となった。2011年からトランプ陣営で世論調査担当を務めるジョン・マクローリンは「ワイルズ氏は動じない。非常に落ち着いていて集中力があり、やるべきことを黙々とやり遂げる」と語っている⁹。

11月11日、政策担当の大統領次席補佐官に、第1次トランプ政権で最側近だったスティーブン・ミラーを起用して、移民政策を担当させる見通しであるとの報道がなされた。トランプは選挙公約で不法移民に対する「史上最大の強制送還」を掲げているが、その準備が早くも始まった¹⁰。また、国境担当責任者には移民関税捜査局の元局長代理で反移民強硬派のトーマス・ホームマンを起用する。第1次トランプ政権のとき、アメリカとメキシコの国境で拘束された不法移民の家族を離ればなれにする大統領の政策を支持した人物である。トランプは「大勢が殺人を犯し、麻薬王らが国を破壊している。その連中は今後、そういう国に戻る。ここにはいさせないので」、費用が「いくらかかるかは関係ない」と強調した。

11月11日、トランプは新たに設置する政府効率化省（DOD）を、第二次世界大戦中に最初の核兵器開発を極秘に進めた米政府の「マンハッタン計画」になぞらえて説明した。省のトップには、「スペースX」や「テスラ」の創業者であるイーロン・マスクと、バイオテクノロジーの企業家でインド系のヴィヴェク・ラマスワミが起用されることになっている。マスクは

トランプ陣営が出した報道発表の中で「これはシステム全体と、政府の無駄遣いに関わっている人たち、つまり多くの人たちに、衝撃を与えるだろう」と述べた¹¹。人員削減や一部政府機関の廃止によって、政府歳出を2兆ドル削減するという目標を掲げているが、これには議会の協力を得ることが必要で、12月5日には共和党議員との初会合を行ったものの、先行きはまだ不透明である¹²。

11月12日、国家安全保障担当の大統領補佐官にマイク・ウォルツ下院議員を指名した。元陸軍特殊部隊グリーンベレーの隊員で、アジア太平洋地域での中国の活動を厳しく非難してきた対中国強硬派である。政策通としても知られ、国家安全保障上の重要問題について大統領への説明役となり、また省庁間の調整役を担うことにもなる¹³。ウォルツは以前から現在の北太平洋条約機構（NATO）に批判的立場を取っており、11月24日のフォックスニュースのインタビューで、トランプ次期大統領はロシアとウクライナの戦闘の激化を「非常に懸念」しており、戦争は「責任を持って終結」させなければならないと指摘した。ロシアのペスコフ大統領補佐官は、クレムリンはその発言に留意しているとし、「トランプ氏の支持者や次期政権の要職に指名された人々からは、『平和』や『平和計画』という言葉が聞かれる」と述べた。一方でバイデンの「現政権からはそのような言葉は聞かれない」と語った¹⁴。

11月12日、国土安全保障長官にサウスダコタ州の女性知事クリスティ・ノームを指名した。トランプに忠誠を誓う側近の1人で、副大統領候補として取り沙汰されたこともある。国土安全保障庁とは2001年9月11日の同時多発テロを契機に設置された行政機関である。ここには600億ドルの予算が割かれ、数十万人の職員を擁し、傘下に連邦緊急事態管理庁と大統領警護隊（シークレットサービス）が含まれる¹⁵。

11月12日、トランプは国防長官に退役軍人でフォックスニュース司会者のピート・ヘグセスを指名すると発表してワシントンを驚かせた。ヘグセスは、米軍トップの統合参謀本部議長が「DEI（多様性、公平性、包括性）に

関与していれば、将軍でも提督でも解雇されるべきであり、女性は戦闘任務に就けるべきでないという極右的発言をした人物である¹⁶。トランプは声明で「われわれの軍は再び偉大になる」と強調した。これにより、外交・安全保障チームはタカ派が勢ぞろいすることとなった。その後、ヘグセスに性的暴行疑惑が浮上して、候補の変更を検討しているという報道がなされた¹⁷。12月6日、それでもトランプは、ヘグセスが上院で「承認されるよう努力する」と述べ、指名を撤回しない意向を表明している¹⁸。

11月13日、国務長官に起用すると発表されたのは、フロリダ州選出の上院議員マルコ・ルビオである。一時は副大統領候補にも挙げられていた。ルビオは中国やイランに対する強硬派として知られる。2020年に香港民主化デモの参加者を弾圧した中国を罰する措置を推進したことで、中国政府による制裁の対象となった。起用を受けての声明では「トランプ氏のもとで力による平和を届け、何よりもアメリカの利益を優先する」と述べた¹⁹。

11月13日、国家情報長官に民主党の下院議員からトランプ支持に転向したトゥルシー・ギャバードを選んだと発表があった。彼女はサモア系アメリカ人のヒンドゥー教徒である。2022年初頭には、ロシアによるウクライナ侵攻はロシア政府の責任ではないと主張し、ウクライナの北大西洋条約機構（NATO）加盟の動きを巡って「ロシアが抱いた正当な安全保障上の懸念」をバイデン政権が認識できなかったことが原因だという見解を示した人物である²⁰。この人事は、NATOとウクライナ支援に関して後ろ向きであるトランプの意向を反映している。

司法長官の指名では混乱が見られた。11月14日、トランプはマット・ゲーツ元下院議員を指名した。しかし、薬物使用や未成年との性交渉など様々な疑惑がメディアに取り上げられ、8日後の21日、ゲーツは次期大統領の活動の「妨げ」になるとして指名を辞退した。当日、代わって指名されたのが元フロリダ州司法長官で女性のパム・ボンディである。トランプの弾劾訴追では弁護団に加わり、スージー・ワイルズとも親しい。トランプは彼女が「20年近く検事を務め、凶悪な犯罪者に非常に厳しく対応し、

フロリダ州の一般家庭のために安全な街をつくってきた」とソーシャルメディアに投稿した²¹。

11月14日、保険福祉省のトップに指名されたのは、ケネディ大統領の甥にあたるロバート・F・ケネディ・ジュニアである。ワクチンに懐疑的で、科学者らが誤りだと指摘する健康情報を広めてきたことで知られる。今年の大統領選に無所属で出馬したが、後にトランプ氏支持に回った²²。

環境保護局（EPA）長官には、ニューヨーク州選出の元下院議員リー・ゼルデインの起用がすでに決まっている（11月11日）。環境保護には懐疑的で、エネルギーの生産拡大と規制緩和の計画を託されている²³。

11月15日、トランプは内務長官と国家エネルギー委員会（NCC）のトップに、ノースダコタ州知事のダグ・バーガムを就任させると発表した。新設されるNCCはエネルギー生産の民間投資を促し、エネルギー生産に関する規制の停止を目指す。バーガムは委員長として国家安全保障会議にも参加する。また、16日にはエネルギー長官に民間企業CEOのクリス・ライトを指名すると発表した。ライトはNCCにも参加予定だという。トランプはライトについて、米国のエネルギー自立を促し、世界のエネルギー市場と地政学を一変させたシェール革命の先駆者の1人だと称えた。17日には連邦通信委員会（FCC）の委員長に、FCC共和党側委員のブレンダン・カーを指名すると発表した。カーはビッグテック（巨大IT企業）の規制を強化すべきとの立場の人物である²⁴。

11月22日、財務長官に投資家のスコット・ベッセントを指名した。この人選には特に長い時間がかかった。ベッセントは、トランプの保護主義の中心である全ての輸入品に関税をかける政策を擁護している。また、新政権による暗号資産産業の擁護を支持している人物でもある²⁵。これが先般のビットコインが最高値を更新するとともに、激しい値動きが起こしている原因となっている。ベッセントは指名後の最初のインタビューで、自身の政策の最優先事項は、トランプ氏が公約したさまざまな減税の実施になるだろうと語った。それにはトランプ氏が1期目に実施した減税の恒久化

に加え、チップや社会保障給付、残業代への課税撤廃が含まれる²⁶。

その他の人事では、農務長官に第1次トランプ政権で政策顧問を務め、保守系シンクタンクのトップであるブルック・ロリンズを指名した（11月24日）。トランプは彼女が「我が国の真の支柱である農家を守るための取り組みの先頭に立つだろう」と声明で述べた²⁷。労働長官には下院議員のロリ・チャベステレマー下院議員を指名した。彼女は「親労働者的」な実績のある人物である²⁸。運輸長官には元下院議員で最近までフォックスビジネスの共同司会者を務めていたショーン・ダフィーを指名した。教育庁長官には元プロレス団体のトップを務めたリンダ・マクマホンを、住宅都市開発長官に元米プロフットボールリーグ（NFL）選手のスコット・ターナーを、退役軍人長官にはダグ・コリンズ元下院議員を、商務長官には実業家ハワード・ラトニックを指名した。ラトニックが率いる金融会社には中国と深いつながりを持つものがある。商務長官は米通商代表部（USTR）に「直接的な責任」を負う立場にあるため、中国に新たな関税や輸出規制を課すかどうかの決断を下すときに、影響を受けかねないという指摘を受けている²⁹。

11月24日の農務長官の指名を最後に主要閣僚全員の指名が終わった。今後は上院の承認を経て正式に就任することになる。

第2次トランプ政権の外交政策に直結する大使も次つぎに指名されている。

国連大使には、下院共和党の幹部で親トランプ派のエリス・ステファニクを指名した。彼女はすぐにSNSで指名を受け入れることを表明し、反ユダヤ主義の急増や現政権下の「国家安全保障の著しい弱体化、同盟国、敵対国の双方から見た地位の低下を踏まえると、今後の課題の大きさは計り知れない」と投稿した³⁰。

駐イスラエル大使には、親イスラエルで元アーカンソー州知事のマイク・ハッカビーを指名して、ネタニエフ首相を始めとするイスラエル右派に歓迎された。国際刑事裁判所（ICC）はネタニエフに逮捕状を発行している

が、状況はバイデン政権以上にイスラエル寄りの立場が継続されることになりそうだ。中東特使となるスティーブン・ウィトコフは、トランプが9月に2度目の暗殺未遂に遭ったときに一緒にいたゴルフ仲間、ユダヤ系の富豪である³¹。

12月5日、駐中国大使にジョージア州選出のデービッド・パーデュー元上院議員を指名することが明らかになった。トランプは先月、致死性の高い薬物フェンタニルとの関連を理由に、中国から米国に入ってくる全ての製品に10%の追加関税を課すと表明。また大統領選挙運動中には、中国からの輸入品に60%以上の関税を課すと公約していたが、5日の声明で、パーデューは「地域の平和を維持し、中国指導部と生産的協力関係を築くというわたしの戦略を実行する上で重要な役割を果たすだろう」と述べている³²。

以上の人事を見れば、トランプが目指す主要な政策が次第に明らかになり、また政府改革をもたらそうとする意欲に溢れていることがわかる。ただし、陣容はトランプに忠誠心を持つ有能な人物ばかりではない。忠誠心や能力に疑問符が付き、単なる大衆受けのためのポピュリズムとしか見受けられない人物も少なからずいる。人事に伴う混乱と軋轢は、今後もしばらく避けられそうにない。

日本経済新聞は、「第4の戦争（米国内の混乱）」は中口を喜ばせるばかりで、「最も危ないシナリオは、米国が政治内戦に追われている間に中口や北朝鮮、イランが足元を見透かし、同時に強気の行動に走ることだ。世界各地で緊張がさらに高まってしまう」という趣旨の記事を掲載した³³。

第2次トランプ政権で予想される政策をまとめると、米国第一主義の安全保障政策、国境管理と移民政策の厳格化、省庁再編と政府の効率化、関税引き上げと貿易の規制、減税と税制の改革、仮想通貨の規制緩和、エネルギー開発の促進、環境保護に関する規制緩和などであり、バイデン政権と大きく異なる方向に舵が切られる。

外交面ではイスラエル支持強化と、ロシア・ウクライナ戦争の終結に

向けての動きは容易に予想されるが、今後の米中関係が大きな課題となる。

3. 米中関係の流れ

米中関係の一連の流れをさらっておきたい。まず米中に対話が始まったのはニクソン政権時代であった。ニクソンが米大統領として初めて中国を訪問したのは1972年2月で、その際、上海コミュニケが発表された。国交を開く理由は、両国には妥協できない違いがあるものの「アジアにおけるソ連の支配に反対するという点で、両国が戦略的利害を共有していた」からである。コミュニケでは「台湾という頭の痛い問題について……大陸本土の中国人と台湾の中国人が中国は1つであることに同意しているという明白な事実を述べ、両者間の紛争が平和裡に解決さるべき」とし、「両国はいずれも『アジア太平洋地域における覇権を求めるべきではなく、このような覇権を打ち立てようとするいかなる国、あるいはいかなる諸国のグループによる企てにも反対する』と述べた」。これが米中関係の原則となった³⁴。

しかし一方で、ニクソンは周恩来との会談の中で、秘密裡にコミュニケとは別の確約を中国に対して行っていた。中国は1つであり台湾はその一部という中国の主張を認めること、台湾の独立運動を支援しないこと、米国の台湾での軍事的なプレゼンスが縮小しても日本の勢力が台湾に拡大しないこと、台湾問題の平和的解決を支持して台湾の武力による大陸奪還行動を支持しないこと、中国との国交正常化に向けて努力すること、この5原則である³⁵。

その後紆余曲折を経て、1979年1月1日、カーター政権下でアメリカは中国を正式に承認し、米中国交正常化が実現する。1982年、レーガン政権が台湾向けに軍用機の部品輸出を始めると、ニクソン訪中以降で最大の緊張関係が生まれたものの、1984年にはレーガンの訪中が実現し、対中輸出も大幅に増加した。1989年6月に天安門事件が起こると、父プッシュ

政権は人権抑圧に対する制裁措置を発動するなどして米中関係は冷え込むが、翌年の湾岸危機が両国の関係改善を促した。

1991年にソ連が崩壊して冷戦が終結し、その脅威に対抗する必要がなくなると、今度は中国の人権抑圧に加え、国防費増大や武器売却政策が「中国の脅威」として問題に上るようになった。しかし、一方で貿易額は増加の一途を辿っていった。

1993年からのクリントン政権は、米中の経済関係重視の政策を採用することで関係を深めた。1998年、クリントン大統領は台湾問題で、台湾の独立不支持、「2つの中国」「1つの台湾」の不支持、台湾が国家としての地位を要件とする国際機関に加盟することの不支持という「3つのノー」を示した。台湾には武器輸出をしても、独立は認めないという立場である。

これは中国を喜ばせたが、一方で、これに強く反発する台湾の李登輝総統は、1999年に「二国論」を提唱し、台湾を中華人民共和国からも中華民国からも分離された存在にしようする決断を下した。

2001年からの息子ブッシュ政権は、中国をクリントン政権時代の「戦略的パートナー」ではなく「戦略的競争相手」と位置づけるようになった。4月に米中両軍の軍用機が衝突した海南島事件で緊張が高まるが、同年の9・11を契機にした反テロへの結束や、2008年北京オリンピックにアメリカが反対しない立場を示すことで、対立しつつも協調する関係が保たれていった。

2009年からのオバマ政権には、アジア太平洋地域を理解する専門家が多くなかった。その中にあってチャック・ヘーゲル国防長官だけは、中国に関して南シナ海などで力による威嚇や強要を批判していたが、在任は2年に満たず辞任した。これには親中派のスーザン・ライス国家安全保障担当補佐官との意見対立があったとされる。ライスは講演で、米中関係について「新たな大国関係を機能させる」と中国寄りの発言をしている³⁶。中国との新しい大国関係とは、太平洋を中国と米国で2分し、中国は米国の区域には口出ししないかわりに、米国も中国が自らの区域とみなす

チベット、新疆ウイグル自治区、台湾、東シナ海、南シナ海などのことには口出しすべきでないというものである。ライスは同じ講演で、尖閣諸島問題に関連して、「米国は主権の問題には立場をとらない」と述べ、その半年前のヘーゲル長官とは対照的な発言を行った。オバマ政権にとって中国は、経済的利益を得るためのパートナーの側面が大きかった。

2017年からのトランプ政権は、対中方針を一変させた。公表した国家安全保障戦略の中で中国のことを、米国を追い落とそうとし、経済的な侵略を働く「修正主義国家」だとしている³⁷。安全保障と経済との両面において中国に対して極めて厳しい見方をしているのである。2018年から翌年にかけて、トランプ政権は中国製品に対する追加関税措置を4次にわたって導入し、輸出管理や投資規制の強化を行っている。

その後のバイデン政権も対中政策を継承したが、安全保障面というより通商問題や人権問題を重く見て、中国に対する措置を強めてきた。ただし、両国の対立と競争が続くとしても、深刻な紛争は回避する意向である。

4. 第2次トランプ政権と中国

中国が第2次トランプ政権にどう対応するのも重要な視点である。BBCは2024年11月8日、「財政再建に臨む中国、トランプはその計画を妨げとなるか」という題の記事を掲載している³⁸。

その記事によれば、「……トランプは中国製品に対する最大60%の関税など、輸出品への重税を約束して大統領選に勝った。習近平国家主席は、中国をテクノロジー大国に変えようとしている。トランプの大統領選での勝利は、おそらくその妨げとなる。世界1位と2位の経済大国の関係は、さらに悪化するだろう。トランプは第1次政権の任期中、最大で25%の関税を中国製品に課した。中国アナリストのビル・ビショップは、トランプ次期大統領の新たな関税計画は実施されると考えるべきだと述べた。……トランプはこれから、中国からの輸入品に打撃を与えるという公約を掲げて、

ホワイトハウスの執務室に帰ってくる。その中で中国政府は、低迷していく経済を押し上げようとする最新のプランが十分かどうか、自ら問わざる得なくなる……」。

経済問題はもとより、安全保障問題が枢要であることは論を俟たない。

ジョン・アキリーノ米インド太平洋軍司令官（2024年5月退任）は、2021年の上院軍事委員会で「すべての兆候は、中国人民解放軍が2027年までに台湾侵攻の準備を完了せよとの習近平国家主席の指示を満たしていることを示唆している」と証言した。第二次世界大戦以来、米国はこのような脅威に直面したことはない」とアキリーノ司令官は危機感を募らせた³⁹。

2024年の中国の国防費は、昨年より7.2%増えて、日本円にして34兆8000億円あまりとなり、軍備増強を示す姿勢を示した⁴⁰。中国が実際に国防に費やす金額は中国が公にしている額より多いとされている。2024年10月16日、中国で台湾政策を担う政府の台湾事務弁公室は、台湾統一への意欲を改めて示した。陳斌華報道官は記者会見で「平和統一に最大限の努力を尽くすが、武力行使の放棄は決して約束しない」と述べた⁴¹。

第1次トランプ前政権で戦略・戦力開発担当国防副次官補を務めたエルブリッジ・コルビーは、米ダートマス大学での講演で「中国が戦争の準備をしているのは経験的に事実だと思う。今後数年のうちに多面的な戦争や第3次世界大戦が起こる恐れがあるが、われわれはそれに対する備えがない」と述べた。コルビーによれば「中国の経済力は驚異的で、われわれができることは桁違いだ。宝くじに賭けるより、主要な競争相手に最も重要な舞台で壊滅的な敗北を喫するのを防ぐ準備をしたほうがいい。世界から撤退することはできない。米国が撤退すれば、中国がアジアを支配することになる」⁴²。

5. 終わりに

2025年1月、第2次トランプ政権がスタートする。第1次トランプ政権当初は、混乱が続くこともあったが、今回の政権ではより明確に定義した計画とそれを実行する準備があるスタッフを備えており、より安定した基盤が築かれるはずである。11月15日、ホワイトハウスの報道官に、トランプ陣営で選挙対策本部の報道官を務めたキャロライン・レビットを起用すると発表した。定例会見で政策を説明する「政権の顔」となるのは、27歳の女性で、歴代大統領報道官の中で最年少である⁴³。起用の面でも新鮮さを見せようとする気配りが感じられる。

この半世紀で、民主党と共和党の2大政党は、大きなうねりを経験してきた。公民権運動後、南部の白人が共和党支持に移り、選挙権を得た黒人の大半が民主党員になった。さらには中南米やアジアからの移民の大半もその列に加わった⁴⁴。逆に同性婚に反対するなど、保守的な宗教観を持つキリスト教福音派の人々は共和党支持に結集した。そしてトランプ政治の登場である。政党の在り方が問われているといっても過言ではない。

各国首脳は、トランプ氏の大統領就任前に早期の会談を模索しているとも伝えられている。11月、ペルーのリマでのアジア太平洋経済協力会議(APEC)が、ブラジルのリオデジャネイロでの主要20か国首脳会議(G20)が相次いで行われたことから、次期大統領との会談の実現に向けて、世界各国の外交面での動きが活発化した。

第2次トランプ政権の4年間で第1次と違うものになるかどうかは、重圧のかかる統治の実務に伴って、すぐに明らかになるだろう。

注

- 1 https://www.washingtonpost.com/politics/2024/11/01/presidential-election-results-scenarios-trump-harris/?utm_source=alert&utm_medium=email&utm_campaign=wp_news_alert_revere&location=alert

- 2 <https://www.bbc.com/japanese/articles/cew2098j7vzo>
- 3 <https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/05/e44075fb097055be.html>
- 4 https://www.keidanren.or.jp/journal/times/2024/1031_12.html
- 5 https://www.sankei.com/article/20241107-DQSGS6365VFMHIDXIA5SQRW4/?outputType=theme_uspe
- 6 <https://www.nytimes.com/2024/11/06/opinion/donald-trump-2024-election.html>
- 7 <https://www.foreignaffairs.com/united-states/how-trump-will-change-world>
- 8 <https://www.bbc.com/japanese/articles/clly1r601rqp>
- 9 <https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-11-09/SMNFO3T1UM0W00>
- 10 <https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/11/ba534c851c0baeac.html>
- 11 Trump picks Musk to advise on how to 'dismantle' bureaucracy, BBC News 13 November 2024
- 12 <https://jp.reuters.com/world/us/YCWMZKNKYTROPDPPRVSWIIOKLIM-2024-12-05/>
- 13 <https://jp.reuters.com/world/security/L2H52BQLONKDFM6L34KWOKQJC4-2024-11-12/>
- 14 <https://jp.reuters.com/world/ukraine/MACN2FTTUBJ27MIXG7WWYYGYUU-2024-11-25/>
- 15 <https://www.cnn.co.jp/usa/35226015.html>
- 16 <https://www.bbc.com/news/articles/c04lvv6ee3lo>
- 17 <https://jp.reuters.com/world/us/YXF5G4QLDFI6HB3TIZFX7EIVWM-2024-12-04/>
- 18 <https://www.jiji.com/jc/article?k=2024120700336&g=int>
- 19 <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20241114/k10014638001000.html>
- 20 <https://www.cnn.co.jp/usa/35226117.html>
- 21 <https://www.bbc.com/japanese/articles/cp3nxd48075o>
- 22 <https://www.bbc.com/japanese/articles/c1dpknq45xqo>
- 23 <https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-11-11/SMT05NDWLU6800>
- 24 <https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/11/58580e63aec1450c.html>
- 25 <https://www.bbc.com/japanese/articles/cwyg19yr5z1o>
- 26 <https://jp.wsj.com/articles/scott-bessent-sees-a-coming-global-economic->

- reordering-he-wants-to-be-part-of-it-fa94ba09
- 27 <https://www.bbc.com/japanese/articles/cqxwvg0zgyeo>
- 28 <https://jp.wsj.com/articles/trumps-labor-pick-signals-potential-opening-to-unions-02d83479>
- 29 <https://jp.reuters.com/world/us/EV5W7FLYZZMKVLQNFY5GOSQ4P4-2024-11-21/>
- 30 <https://jp.reuters.com/world/security/WBMNDWQJMJP3AQWOC7UNGUPMQ-2024-11-11/>
- 31 <https://www.bbc.com/japanese/articles/cqlr4ky105qo>
- 32 <https://jp.wsj.com/articles/trump-to-nominate-former-georgia-senator-david-perdue-as-ambassador-to-china-d249cd2d>
- 33 <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCD255J70V21C24A1000000/>
- 34 リチャード・ニクソン、福島正光訳『ニクソンわが生涯の戦い』文藝春秋、1991年、15、16頁。
- 35 毛利和子・毛里興三郎訳『ニクソン訪中機密会議録』名古屋大学出版会、2001年、39、279頁。
- 36 Rice, Susan E., America's Future in Asia, Remarks as Prepared for Delivery by National Security Advisor, at Georgetown University, Washington, The White House, Office of the Press Secretary, November 20, 2013.
<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2013/11/21/remarks-prepared-delivery-national-security-advisorsusan-e-rice>
- 37 <https://www.spf.org/jpus-j/investigation/spf-america-monitor-document-detail007.html>
- 38 <https://www.bbc.com/news/articles/c0qdz1jne91o>
- 39 <https://www.afpbb.com/articles/-/3338402>
- 40 <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240305/k10014379411000.html>
- 41 <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM168KT0W4A011C2000000/>
- 42 <https://jbpres.ismedia.jp/articles/-/84208?page=2>
- 43 <https://mainichi.jp/articles/20241116/k00/00m/030/072000c>
- 44 拙著『アメリカ外交の政治過程』勁草書房、2007年、230頁。